

令和元年度 事業計画

《事業展開方針》

国が2020年の訪日外国人旅行者数の目標4000万人を掲げる中、「訪日外国人旅行客の飛躍的増加」「成田空港の更なる機能強化実施に関する合意」「高速道路網の整備進展」など、成田空港及び千葉県を取り巻く環境が大きく変化しています。また、翌年度2020年には東京オリンピック・パラリンピック開催を迎えます。

そこで、会員の新たなビジネス展開に資する事業や調査事業に取り組み、成田空港を活用した千葉県経済の活性化を図ることとします。

なお、事業の実施にあたっては、会員相互の連携・協働体制の構築・強化を図り、会員が主体的に取り組むことができるよう、注力していきます。

○ 活用協議会の「事業の柱」と「事業テーマ」

活用協議会の目的をより端的に表した以下の2項目を「事業の柱」とし、目的を達成するために6つの事業テーマの目標に沿って事業を進めていく。

【事業の柱1】成田空港を活用した経済活性化

【事業の柱2】成田空港を利用する人流・物流の拡大

(事業テーマ)

- ① 空港周辺・圏央道等への産業集積を促進する事業
- ② 成田空港を活用した新しいビジネス創出を促進する事業
- ③ 県・市町村が行う地方創生関連事業と連携・連動した事業
- ④ 東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする時機を捉えた事業
- ⑤ 県内大学等の教育機関等と連携した人材育成や知見の活用を目指す事業
- ⑥ 過去5年間の成果を更に拡大していく事業

《事業内容》

(1) 6つの事業テーマ

① 空港周辺・圏央道等への産業集積を促進する事業

- 圏央道全線開通を見据えた企業誘致に向けた取組
 - ・ 今後策定される、成田空港周辺の地域づくりに関する「(仮称) 実施プラン」を見据えつつ、企業誘致などに関するセミナーなどを開催する。

② 成田空港を活用した新しいビジネス創出を促進する事業

- CHIBA*ビジコンとの連携による新規事業創出の促進
 - ・ CHIBA ビジコンへの協賛・賞の創設を行うことで、成田空港を活用した新規事業の創出を促進する。

※CHIBA ビジコン (ちば起業家ビジネスプランコンペティション) とは

県内のニーズに対応した新たな発想・新たな手法による千葉発の起業を積極的に応援するためビジネスプランコンペティションを実施。県内での起業を前提とした内容で、千葉県の課題解決につながるビジネスアイデア・ビジネスプランを広く募集して選考、表彰、支援することで、経済の活性化を目指すものです。

- アジア経済圏におけるマーケティング
 - ・ 日本好きなアジア諸国の現地消費者を対象に実施した定量・定性調査結果を分析し、県内誘客・県産品の認知拡大促進に向けたプロモーションやトライアル事業を実施する。
- アクティビティ (体験型) 商品開発
 - ・ 公募により選定したアクティビティ (体験型) 商品のモニターツアーを実施。ツアー結果を踏まえ商品の磨き上げを行い、県内への訪日外国人誘客に繋がる新たな商品展開を目指す。
- 航空/空港関連企業との商談会
 - ・ 航空/空港関連事業者 (バイヤー) と県内の企業や商店等 (サプライヤー) を結ぶ商談会を開催。県内企業・生産者に、空港を起点とした新たな商談機会を提供する。
- ランドオペレーターとの商談会
 - ・ ランドオペレーター (バイヤー) と県内企業・市町村 (サプライヤー) を結

ぶ集団商談会を開催する。訪日外国人の増加が著しい東アジアや東南アジア向けからの更なる観光客の増加を目指す。

- 訪日客等への「おもてなし」食プロジェクト
 - ・ 食の提供側事業者と製造側事業者の協働体制を構築し、成田空港周辺や県内で、インバウンド向けのハラール、ヴィーガン、グルテンフリー等（おもてなし食）に対応した環境の整備に取り組む。

③ 県・市町村が行う地方創生関連事業と連携・連動した事業

- 日本遺産等を活用した誘客促進
 - ・ 日本遺産等の地域資源や地域の魅力を活用し、千葉県内の交流人口拡大と訪日外国人旅行客数の増加に向けた、ツアー造成の為にモニターツアー及び誘客プロモーションを行う。
- 観光地域づくり事業
 - ・ DMO等を活用して観光地域づくりをする自治体を支援するため、DMOの本来あるべき組織像を理解し持続的な地域経営ノウハウの習得等を目指すためのセミナーを開催する。

④ 東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする時機を捉えた事業

- ユニバーサルツーリズムの促進
 - ・ オリ・パラへの対応や高齢者層の増加を見据え、ユニバーサル対応への機運醸成を目的とした、セミナーやモニターツアー、事後フォロー勉強会を千葉県観光物産協会等と連携して実施する。
- 競技開催地とホストタウンや周辺地域が連携した情報発信・観光誘客等の促進
 - ・ オリ・パラ後のレガシーを意識しつつ、競技開催地とホストタウンが連携した観光誘客などの情報発信を行う。

⑤ 県内大学等の教育機関等と連携した人材育成や知見の活用を目指す事業

- 空港関連企業の雇用確保に向けた教育機関と連携した取組

- ・雇用の増加が見込まれる空港関連企業の雇用確保に向けて、企業と教育機関との意見交換の実施や、キャリア教育・インターンシップの促進などを図る。

⑥ 過去5年間の成果を更に拡大していく事業

- 県内観光情報・成田空港の魅力発信
 - ・WEB等を活用した国内外に対する県内観光情報の効果的な発信及び地域における成田空港の魅力発信を行う。
- 会員ニーズを踏まえたセミナー
 - ・会員のニーズや時流等を踏まえたセミナーを適宜開催する。
- 空港利用促進PR等
 - ・新規就航等の時機を捉えた空港利用促進PRを会員及び就航先と連携して実施し、空港利用を促進する。

(2) 基本的な取組

○ 要望活動

- ・成田空港の利便性向上のため、関連する団体と連携しながら、国等関係機関に対する要望を実施する。

○ 会員相互の情報共有

- ・協議会の活動を広報するため、各種媒体の積極的な利用やプレスリリースを展開するとともに、会員向けにメールニュース等による情報発信を行い、会員間において活動状況や成果の共有を図る。
- ・会員企業・団体の広報媒体の活用や、会員が主催するイベントへの協賛・後援等、会員による広報・プロモーションと連携・連動した取組について、会員のニーズを踏まえ検討・実施していく。

○ 事業の見直し（会員提案の検討・実施）

- ・協議会の事業展開の方向に沿った事業提案や幅広い意見・アイデア等について、引き続き募集し、事業化に向けて取り組んで行く。
- ・会員からの提案（意見・アイデア等）を協議会事業に反映させるため、情報・ノウハウを有する会員と積極的にコミュニケーションを図り、事業連携ができる会員同士を結び付けて事業を展開する。
- ・会員提案を踏まえて、事業計画の見直しを適宜行っていく。